

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

発行: **日本共産党取手市委員会**
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

発信

この動きに対し、地方で秘密保護法への不安や強引に成立させた安倍政権への批判が地方にも根強く広がっていると、取手市の「意見書」を紹介しながら大手新聞が報道、その反響が大きく広がっています。

氏 名	会派名	秘密保護法の廃止を求める意見書	集団的自衛権の行使を容認することを求める意見書
関戸 勇	日本共産党	賛成	賛成
鈴木 きよし		賛成	賛成
遠山 ちえ子		賛成	賛成
加増 みつ子		賛成	賛成
石井 めぐみ	創世クラブ	賛成	賛成
川又 貞男		賛成	賛成
山野井 隆		反対	賛成
吉田 宏		反対	賛成
入江 洋一		賛成	賛成
佐藤 隆治		—	—
倉持 光男		賛成	賛成
渡部 日出雄	はやぶさ	反対	反対
金澤 克仁		反対	反対
佐藤 清		反対	反対
赤羽 直一		反対	反対
落合 信太郎	公明党	反対	賛成
染谷 和博		反対	賛成
阿部 洋子		反対	賛成
齊藤 久代		反対	賛成
市村 達明	ゆいの党	賛成	賛成
池田 慈	生活者ネットワーク	賛成	賛成
飯島 悠介	彰考会	賛成	賛成
結城 繁	志正会	賛成	賛成
平 由子	民主党	賛成	賛成

佐藤隆治議員は議長につき採決には加わらず

意見書は「くらしと平和を守るネットワーク取手」提出の請願が採択されたのを受けて市議会が提出したものです。

秘密保護法廃止の意見書、取手市議会はすごいですね、集団自衛権の行使を認めない意見書も可決したんですか。

…私たちも頑張らなくてはね。
(龍ヶ崎市にお住まいの女性から)

108議会「秘密法廃止を」

特定秘密保護法の廃止を求める意見書^{（一）}を地方議会が賛成と可決し、昨年12月の法成立後で108議会に及ぶことがあった。今年2月3日付だけでも例に上る議会が1つ、同法への不安や懐疑に成立させた政權への批判が地方でも根強く広がっている。

●特定制密保護法の成立後に廃止・撤廃の
意見書を可決した108議団

◆小倉選挙区選分には旧日新黨の取分分を加えて集計

【北海道】芦別市、倶利伽羅町、幌町、網走市、 旭川市、美幌町、古川町、 和厚町、中川町、増毛町、 初山町、富良野市、 厚岸町、斜里町、香川町、 小清水町、大空町、 むかわ町、日高町、平取町、 新狩町、上士幌町、 中札内村、更紗村、瀬別町、 穂田町、本別町、 穂積町、標津町	【長野県】須田村、佐井村、 【青森県】むさ市、藤沢町、 【宮城県】栗原市、 【秋田県】仙北市、三橋町、 五城堀町、 【山形県】南市、長井市、 【福島県】新井町、南会津町、 石川町、渡辺町、 【茨城県】水戸市、 【埼玉県】嵐山町、小栗野町、 喜代村、 【千葉県】三井市、 【神奈川県】厚木市、 【山梨県】甲府市、山川三郷町、	【長野県】佐野市、佐久市、 小海町、長野町、下諏訪町、 富士見町、中川村、 磐村、豊丘村、木根村、生坂村、 山形村、小島町、 木暮平村、小川村、 【愛知県】刈谷町、 【三重県】鳥羽市、 【滋賀県】湖南市、 【大阪府】吹田市、 【兵庫県】西宮市、 【奈良県】吉野町、 【鳥取県】米子市、 【徳島県】米子市、 【高知県】高知市、 【香川県】高松市、 【徳島県】2郡3町、 【愛媛県】上島町、 【高知県】高知市、東洋町、 安芸市、加川町、 大倉町、土佐町、仁徳川町、 日高村、四万十町、 三津村、 【福岡県】神埼市、志免町、 【佐賀県】母里町、 【鹿児島県】出水市、 【沖縄県】大宜味村、宜野保村、 読谷村、喜望峯町、 北谷町、北中城村、中城村、 西原町、名護郡町、
--	--	---

会は地方方面を推進に開いて、

茨城県取手市市議会は、県立運動場の広がりについて「民主主義・平和を求める巨大なエネルギーが日本国

地方議会の意見書

地方議会の意見を国の政策に反映させるため、政府に地方自治に関する文書、地方自治法などを定められており、議会が議案を、本会議にかけたり提出する。政府や会合への相乗力はない。

国としてこの機潮は異なり」とし、山形県井沢市議会「法律の尊厳性は何も変わらない」と批判する。

意見書の受理状況を公表で公表している参議院事務局長の街針に、首相以下に送った分と、朝日新聞の取材分を照らすと、昨年12月6日の特定秘密法成立後に出された意見書は少なくとも170件、うち法律の廃止・撤廃を訴えるものが608件、調子が10件、児童や修正正が11件、慎重な運用

4月6日付 朝日新聞

「集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」も可決

小池あきら参議院議員が語る

迫る！

日本共産党演説会

4月20日(日)午後2時

水戸 県民文化センター

取手から3台の
貸し切りバスを出します。
お問い合わせは
取手市委員会に
(72-7816)

上野たかし 予定候補が
挨拶します。

主催：日本共産党茨城県委員会
水戸市元吉田町2-3 TEL.029(247)652

主催：日本共産党茨城県委員会
水戸市元吉田町2-3 TEL.029(247)6523

消費税増税は
教育現場でも
子ども・保護者を
直撃!!

裏面に

ご購入ください

しん ぶん 赤旗

日刊 ●月 3,400 円
日曜版 ●月 800 円

12月に行われる
茨城県議会議員選挙
取手・利根選挙区

消費税増税は教育現場でも子ども・保護者を直撃

■学校給食費値上げ、滞納者は児童手当から天引き！

消費税増税に伴い取手市は、H26 年度 4 月から学校給食費を月額 120 円値上げしました。（月額小 4370 円、中 4880 円）茨城県内 44 市町村のうち値上げせず、据え置きする自治体は 20 自治体。その理由を、消費税増税の下、保護者の経済支援をあげています。加増議員は「物価が上がり、暮らしが大変、給食費の値上げは、払えない人を更に増やすことに」と質し、軽減策を求めました。市は「滞納者に対しては、保護者の同意を得て、児童手当から天引きすることを検討する」と答弁。児童手当法の趣旨に反するもので許されません。

子育てに冷たい
取手はやっぱり、
値上げです。

「子育て支援」で据え置き

茨城県内 44 市町村のうち
値上げせず、据え置きする
20 自治体は

●水戸市	●桜川市
●日立市	●行方市
●古河市	●小美玉市
●石岡市	●茨城町
●下妻市	●大洗町
●常陸太田市	●東海村
●高萩市	●阿見町
●筑西市	●河内町
●坂東市	●境町
●稲敷市	●利根町

■生活保護基準引き下げで就学援助が受けられなくなる！

全国小中学生の 15%（155 万 2000 人）に支給（朝日新聞）されている就学援助が、安倍内閣の生活保護基準引き下げにより「就学援助が受けられない」ことなどが全国で問題になっており、取手市も例外ではありません。就学援助制度は経済的に困難な家庭に、憲法・学校教育法に基づいて市町村が援助を行うものです。生活保護基準が引き下げられることによって就学援助の認定基準が引き下げられ、これまでの就学援助が該当しなくなる家庭も出てきています。月額にすると小学生 6000 円程度、中学生で約 9000 円程度の負担増となることが 3 月議市会の加増議員の質問で明らかになりました。

物価の値上げ、長引く不況に追い打ちをかける消費税増税。その上就学援助が受けられず、子どもたちの教育を脅かすものです。

日本共産党は、就学援助制度を守り充実させ安心して教育が受けられるよう全力をつくします。

消費税の増税に
反対する新署名に
ご協力ください。



4 月から

8%でくらし破壊

来年 10 月

10%とんでもない

消費税

いま黙っていたら
来年は 10%

「社会保障の財源のため」は真っ赤なウソ

政府の宣伝にはもうだまされません！

8% で 8 兆円、医療、年金、介護など社会保障の改悪を合わせると 10 兆円の負担増。来年 10 月から予定されている 10% とさらなる社会保障の改悪で負担増。総額 20 兆円におよびます。「消費税増税は社会保障の財源のため」という政府の「だまし打ち、はゆるせません。」

消費税増税をすすめたのは、自民・公明・民主
財界・大企業には減税、不要不急の大型公共事業費増額、軍事費増額…に使われるだけ
「増税のまえにやることがある！」などと言っていたみんなの党も自民にすり寄り「コケテ、しまいました。」

4 月から

年金額

支給額 0.7% 引き下げ

医療費

70 ～ 74 歳の医療費
自己負担 1 割→ 2 割に